【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年８月25日
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ギャビン・シャープ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【電話番号】	03-3212-3411
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(ＳＭＡ専用)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

Ⅰ【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成22年２月25日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、関係情報を更新するとともに、訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するものであります。

Ⅱ【訂正箇所及び訂正事項】

（下線部＿＿は訂正箇所を示します。）

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜前略＞

ｃ ファンドの特色

① ユーロ通貨採用国の現地通貨建て国債を主要投資対象とします。

＜中略＞

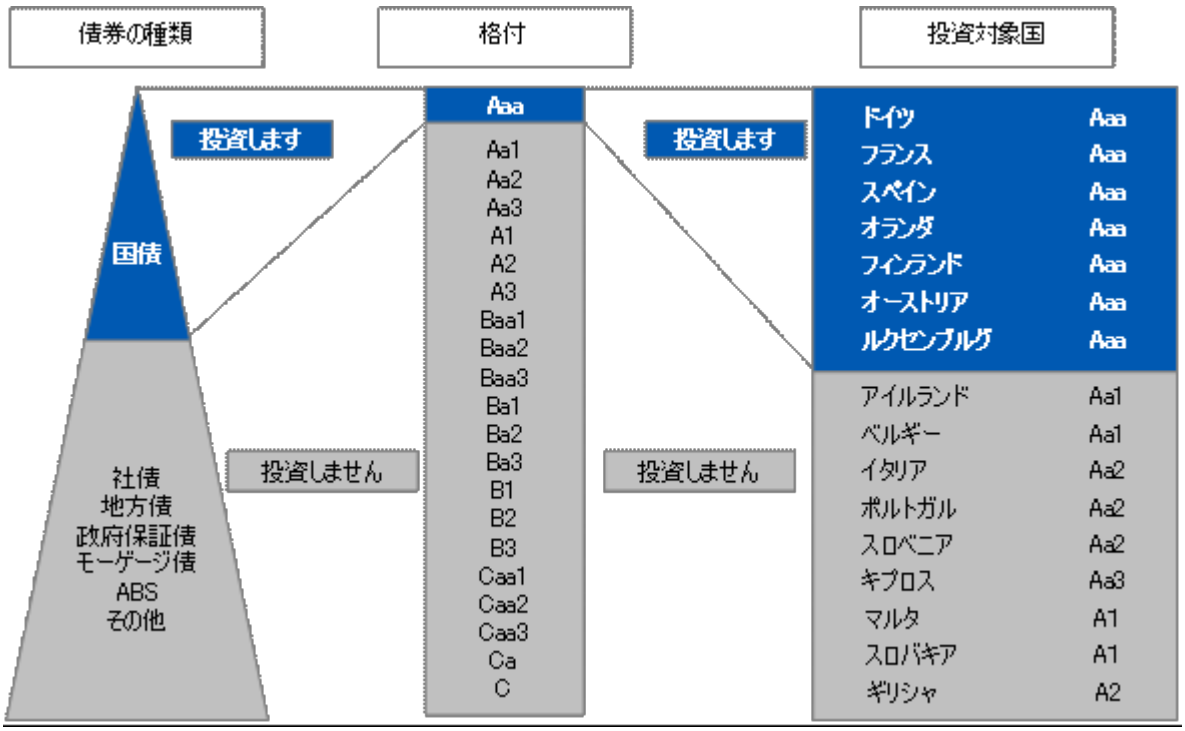
＜訂正前＞

〔ユーロ通貨採用国〕

＜中略＞

（平成22年１月末日現在）

〔投資対象国〕



（出所：ムーディーズ・インベスターズ・サービス、平成22年１月末日現在）

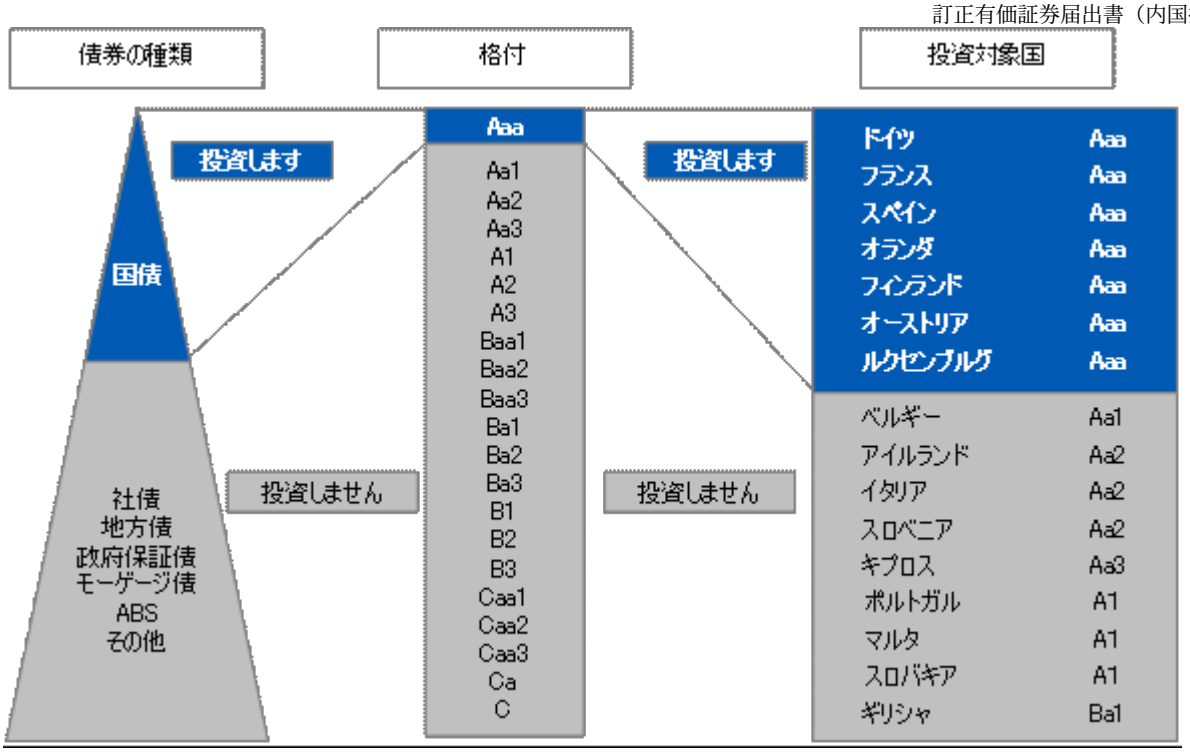
＜訂正後＞

〔ユーロ通貨採用国〕

＜中略＞

（平成22年６月末日現在）

〔投資対象国〕



（出所：ムーディーズ・インベスターズ・サービス、平成22年6月末日現在）

＜後略＞

（2）【ファンドの仕組み】

＜前略＞

＜訂正前＞

② 委託会社の概況（平成22年1月末日現在）

＜訂正後＞

② 委託会社の概況（平成22年6月末日現在）

＜後略＞

2 【投資方針】

（1）【投資方針】

＜前略＞

b 投資態度

＜中略＞

＜訂正前＞

※2 ユーロ通貨採用国は平成22年1月末日現在、16カ国(ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、フィンランド、オーストリア、アイルランド、ルクセンブルグ、ベルギー、イタリア、ポルトガル、ギリシャ、スロベニア、キプロス、マルタ、スロバキア)となっています。

※3 主要国とは平成22年1月末日現在でドイツ、フランスが該当します。

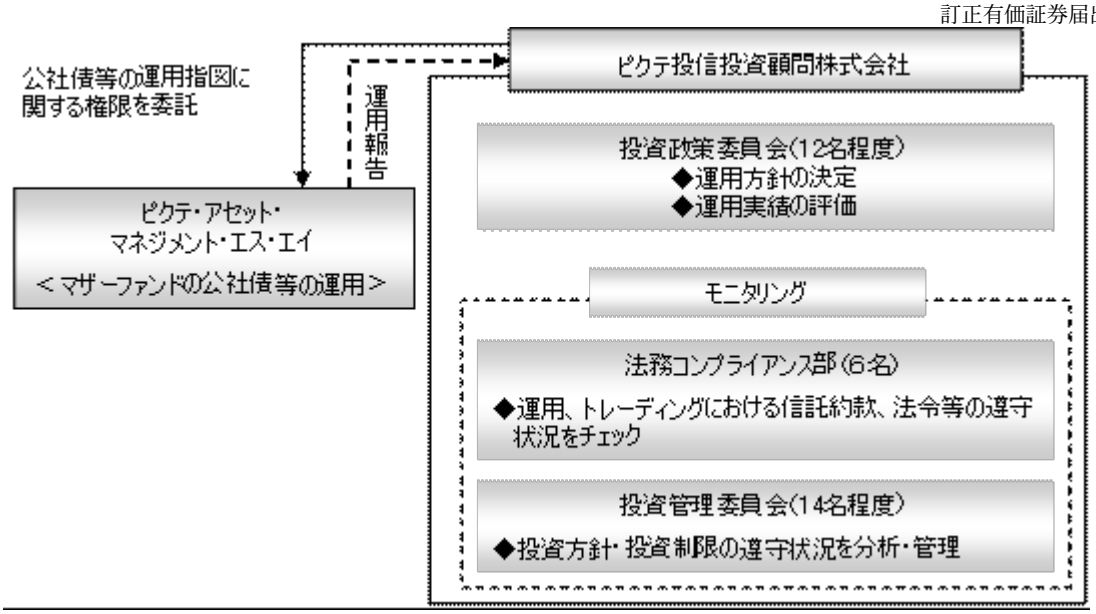
＜訂正後＞

※2 ユーロ通貨採用国は平成22年6月末日現在、16カ国(ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、フィンランド、オーストリア、アイルランド、ルクセンブルグ、ベルギー、イタリア、ポルトガル、ギリシャ、スロベニア、キプロス、マルタ、スロバキア)となっています。

※3 主要国とは平成22年6月末日現在でドイツ、フランスが該当します。

（3）【運用体制】

＜訂正前＞



＜中略＞

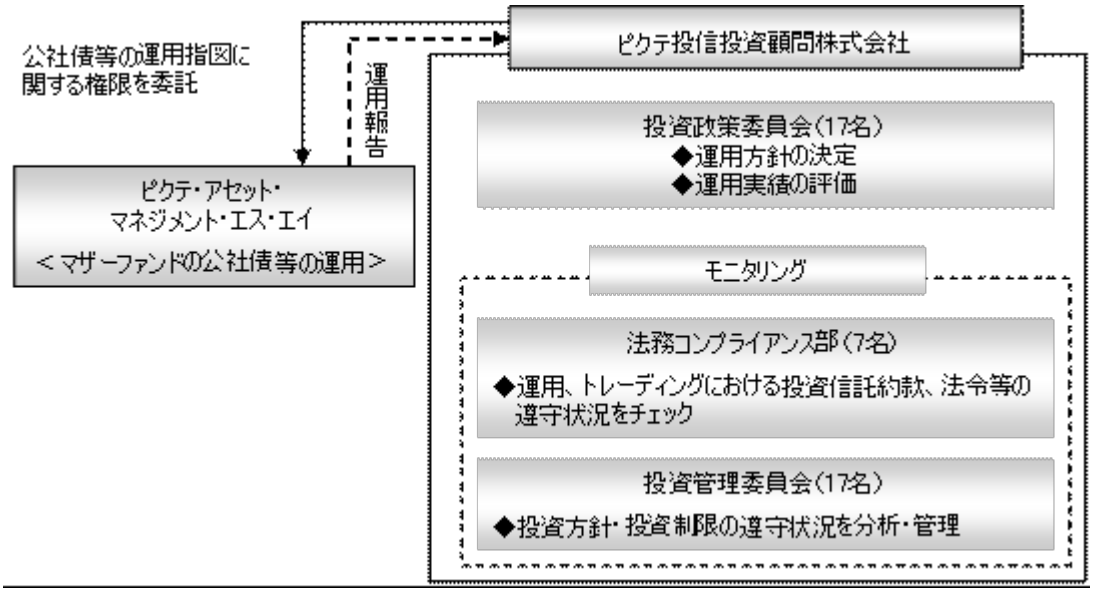
・投資政策委員会(12名程度)にて、投資政策の基本方針が決定されます。

・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(6名)において、運用、トレーディングにおける信託約款、法令諸規則等およびインターナル・ガイドラインの遵守状況がチェックされ、また、委託会社の内部統制状況全般の検証・評価を行い、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。また、投資管理委員会(14名程度)にて、投資方針・投資制限の遵守状況が分析・管理され、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。

＜中略＞

※運用体制は、平成22年1月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

＜訂正後＞



＜中略＞

・投資政策委員会(17名)にて、投資政策の基本方針が決定されます。

・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(7名)において、日次でトレーディング・運用の状況ならびに資産の組入れの状況、投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況をチェックします。また、投資管理委員会(17名)にて、投資方針・投資制限の遵守状況が分析・管理され、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。

＜中略＞

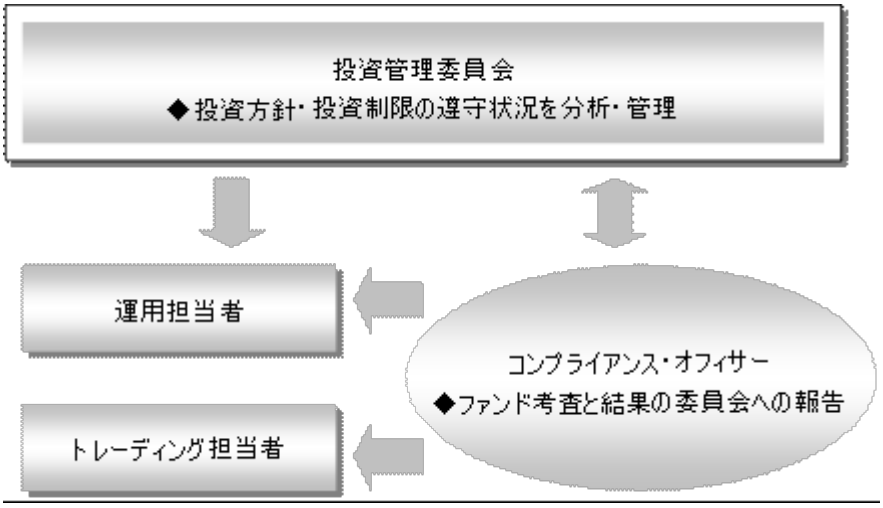
※運用体制は、平成22年6月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

3【投資リスク】

＜前略＞

(2)リスク管理体制

＜訂正前＞

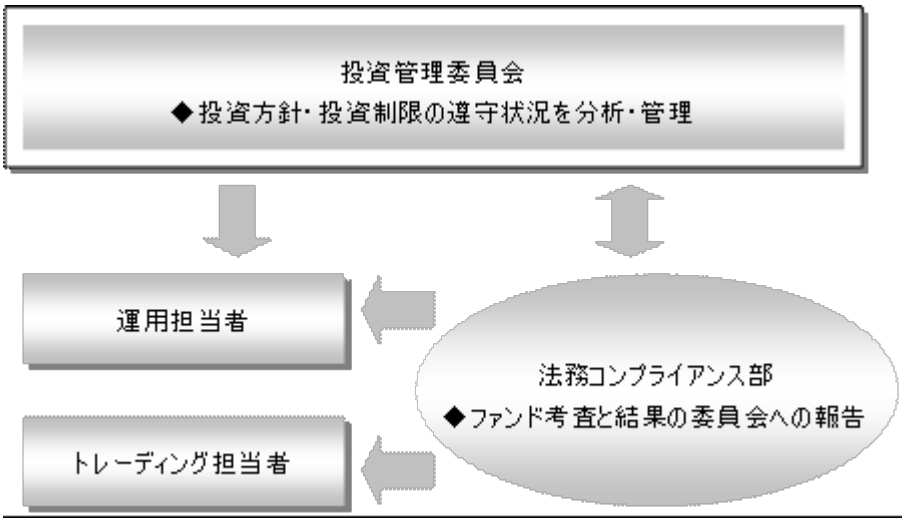


＜コンプライアンス・オフィサー＞
日次でトレーディングの状況ならびに資産の組入れの状況および信託約款、法令等の遵守状況をチェックします。
毎週、運用状況および信託約款、法令等の遵守状況をチェックします。

＜投資管理委員会＞
月次で委員会を開催してレビューを行います。コンプライアンス・オフィサーおよび担当者から、運用状況および運用実績等が報告され、また信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。

※リスク管理体制は、平成22年1月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

＜訂正後＞



＜法務コンプライアンス部＞
日次でトレーディング・運用の状況ならびに資産の組入れの状況、投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況をモニタリングします。

＜投資管理委員会＞
月次で委員会を開催してレビューを行います。法務コンプライアンス部および担当者から、運用状況および運用実績等が報告され、また投資信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。

※リスク管理体制は、平成22年6月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

４【手数料等及び税金】
（５）【課税上の取扱い】

＜前略＞

＜訂正前＞
※上記「課税上の取扱い」の内容は、平成22年1月末日現在の税制等に基づく内容であり、税制が改正された場合等は変更さ

れる場合があります。

＜訂正後＞

※上記「課税上の取扱い」の内容は、平成22年６月末日現在の税制等に基づく内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。

5【運用状況】

＜以下の内容に更新します。＞

(１)【投資状況】

(平成22年６月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	132,836,930	100.11
現金・預金・その他資産(負債控除後)		△143,075	△0.11
合計(純資産総額)		132,693,855	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(参考)ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド

(平成22年６月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	フランス	78,991,232,913	72.96
	ドイツ	13,889,405,088	12.83
	オランダ	7,312,632,501	6.75
	フィンランド	3,838,024,981	3.54
	小計	104,031,295,483	96.09
現金・預金・その他資産(負債控除後)		4,237,087,199	3.91
合計(純資産総額)		108,268,382,682	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(２)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ 投資有価証券明細

(平成22年６月末日現在)

銘柄名	国名	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	101,433,209	1.3487 136,804,812	1.3096 132,836,930	100.11
					投資比率：合計	100.11

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

ｂ 種類別投資比率

(平成22年６月末日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.11
合計	100.11

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考)ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド

ａ 投資有価証券明細

(平成22年６月末日現在)

	銘柄名	国名	種類	利率(%) 償還日	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)

1	8.5% FRANCE O.A.T.	フランス	国債証券	8.5 2012/12/26	238,820,000	12,990.36 31,023,585,297	12,798.12 30,564,482,363	28.24
2	8.5% FRANCE O.A.T.	フランス	国債証券	8.5 2023/04/25	135,870,000	16,072.43 21,837,622,517	16,588.29 22,538,514,324	20.83
3	6.5% FRANCE O.A.T.	フランス	国債証券	6.5 2011/04/25	156,838,000	11,676.70 18,313,503,600	11,308.19 17,735,540,443	16.38
4	6% DEUTSCHLAND	ドイツ	国債証券	6.0 2016/06/20	92,720,000	12,837.59 11,903,013,535	13,304.83 12,336,240,323	11.39
5	8.5% FRANCE O.A.T.	フランス	国債証券	8.5 2019/10/25	51,920,000	15,375.63 7,983,032,189	15,702.41 8,152,695,783	7.53
6	7.5% NETHERLANDS GOVT	オランダ	国債証券	7.5 2023/01/15	46,160,000	14,914.73 6,884,640,288	15,841.92 7,312,632,501	6.75
7	5.75% FINNISH GOVT	フィンランド	国債証券	5.75 2011/02/23	34,410,000	11,468.81 3,946,419,872	11,153.80 3,838,024,981	3.54
8	6.5% DEUTSCHLAND	ドイツ	国債証券	6.5 2027/07/04	10,000,000	14,244.66 1,424,466,178	15,531.64 1,553,164,765	1.43
							投資比率：合計	96.09

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別投資比率

(平成22年６月末日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	96.09
合計	96.09

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド

a 有価証券先物取引等

(平成22年６月末日現在)

銘柄名	種類	国名	取引所	買建／売建	数量	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
EUROBOBL1009	債券先物取引	ドイツ	ユーレックス	買建	829	10,714,496,188	10,808,057,075	9.98
BUXL30YR1009	債券先物取引	ドイツ	ユーレックス	買建	675	8,112,216,275	8,143,158,825	7.52
BUND10YR1009	債券先物取引	ドイツ	ユーレックス	買建	176	2,440,579,061	2,455,877,300	2.27
SCHATZ1009	債券先物取引	ドイツ	ユーレックス	売建	710	8,392,640,167	8,390,108,411	△7.75

(注１)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
(注２)時価金額は、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(３)【運用実績】

①【純資産の推移】

平成22年６月末日および同日前１年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第１期末(平成19年５月25日)	182	182	10,195	10,195
第２期末(平成19年11月26日)	213	213	10,435	10,435
第３期末(平成20年５月26日)	201	201	10,476	10,476
第４期末(平成20年11月25日)	119	119	8,529	8,529
第５期末(平成21年５月25日)	144	144	9,194	9,194

第６期末(平成21年11月25日)	165	165	9,504	9,504
第７期末(平成22年５月25日)	139	139	8,397	8,397
平成21年６月末日	150	―	9,496	―
７月末日	149	―	9,477	―
８月末日	152	―	9,452	―
９月末日	160	―	9,426	―
10月末日	167	―	9,651	―
11月末日	163	―	9,376	―
12月末日	160	―	9,452	―
平成22年１月末日	152	―	9,041	―
２月末日	149	―	8,852	―
３月末日	151	―	9,136	―
４月末日	153	―	9,185	―
５月末日	141	―	8,484	―
６月末日	132	―	8,146	―

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付純資産総額は、計算期間末の純資産総額に、計算期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

②【分配の推移】

期間		１万口当たりの分配金
第１期	自 平成19年２月16日 至 平成19年５月25日	0円
第２期	自 平成19年５月26日 至 平成19年11月26日	0円
第３期	自 平成19年11月27日 至 平成20年５月26日	0円
第４期	自 平成20年５月27日 至 平成20年11月25日	0円
第５期	自 平成20年11月26日 至 平成21年５月25日	0円
第６期	自 平成21年５月26日 至 平成21年11月25日	0円
第７期	自 平成21年11月26日 至 平成22年５月25日	0円

③【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第１期	自 平成19年２月16日 至 平成19年５月25日	2.0
第２期	自 平成19年５月26日 至 平成19年11月26日	2.4
第３期	自 平成19年11月27日 至 平成20年５月26日	0.4
第４期	自 平成20年５月27日 至 平成20年11月25日	△18.6
第５期	自 平成20年11月26日 至 平成21年５月25日	7.8
第６期	自 平成21年５月26日 至 平成21年11月25日	3.4
第７期	自 平成21年11月26日 至 平成22年５月25日	△11.6

(注)収益率の計算方法：(計算期間末の基準価額(分配付)－前計算期間末の基準価額(分配落))÷前計算期間末の基準価額(分配落)×100

第２【財務ハイライト情報】

＜前略＞

＜以下の内容に更新します。＞

1【貸借対照表】

（単位：円）

	第６期 [平成21年11月25日現在]	第７期 [平成22年５月25日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	166,601,028	140,634,251
流動資産合計	166,601,028	140,634,251
資産合計	166,601,028	140,634,251
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	41,025	40,110
未払委託者報酬	738,340	721,914
その他未払費用	40,961	40,051
流動負債合計	820,326	802,075
負債合計	820,326	802,075
純資産の部		
元本等		
元本	174,431,571	166,529,086
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△8,650,869	△26,696,910
（分配準備積立金）	18,445,563	19,704,048
元本等合計	165,780,702	139,832,176
純資産合計	165,780,702	139,832,176
負債純資産合計	166,601,028	140,634,251

2【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第６期 自　平成21年５月26日 至　平成21年11月25日	第７期 自　平成21年11月26日 至　平成22年５月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	5,644,159	△17,769,470
営業収益合計	5,644,159	△17,769,470
営業費用		
受託者報酬	41,025	40,110
委託者報酬	738,340	721,914
その他費用	40,961	40,051
営業費用合計	820,326	802,075
営業利益又は営業損失（△）	4,823,833	△18,571,545
経常利益又は経常損失（△）	4,823,833	△18,571,545
当期純利益又は当期純損失（△）	4,823,833	△18,571,545
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	112,042	△770,290
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△12,655,851	△8,650,869
剰余金増加額又は欠損金減少額	263,858	1,115,499
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	263,858	1,115,499
剰余金減少額又は欠損金増加額	970,667	1,360,285
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	970,667	1,360,285
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△8,650,869	△26,696,910

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第６期 自　平成21年５月26日 至　平成21年11月25日	第７期 自　平成21年11月26日 至　平成22年５月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

第三部【ファンドの詳細情報】

第４【ファンドの経理状況】

＜以下の内容に更新します。＞

（１）ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、第６期計算期間（平成21年５月26日から平成21年11月25日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しており、第７期計算期間（平成21年11月26日から平成22年５月25日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）ファンドの計算期間は６か月であるため、財務諸表は６か月毎に作成しております。

（３）ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第６期計算期間（平成21年５月26日から平成21年11月25日まで）及び第７期計算期間（平成21年11月26日から平成22年５月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（ＳＭＡ専用）

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第６期 [平成21年11月25日現在]	第７期 [平成22年５月25日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	166,601,028	140,634,251
流動資産合計	166,601,028	140,634,251
資産合計	166,601,028	140,634,251
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	41,025	40,110
未払委託者報酬	738,340	721,914
その他未払費用	40,961	40,051
流動負債合計	820,326	802,075
負債合計	820,326	802,075
純資産の部		
元本等		
元本	174,431,571	166,529,086
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△8,650,869	△26,696,910
（分配準備積立金）	18,445,563	19,704,048
元本等合計	165,780,702	139,832,176
純資産合計	165,780,702	139,832,176
負債純資産合計	166,601,028	140,634,251

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第６期 自 平成21年５月26日 至 平成21年11月25日	第７期 自 平成21年11月26日 至 平成22年５月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	5,644,159	△17,769,470
営業収益合計	5,644,159	△17,769,470
営業費用		
受託者報酬	41,025	40,110
委託者報酬	738,340	721,914
その他費用	40,961	40,051

営業費用合計	820,326	802,075
営業利益又は営業損失（△）	4,823,833	△18,571,545
経常利益又は経常損失（△）	4,823,833	△18,571,545
当期純利益又は当期純損失（△）	4,823,833	△18,571,545
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	112,042	△770,290
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△12,655,851	△8,650,869
剰余金増加額又は欠損金減少額	263,858	1,115,499
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	263,858	1,115,499
剰余金減少額又は欠損金増加額	970,667	1,360,285
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	970,667	1,360,285
分配金	―	―
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△8,650,869	△26,696,910

(３)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第６期 自 平成21年５月26日 至 平成21年11月25日	第７期 自 平成21年11月26日 至 平成22年５月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第６期 (平成21年11月25日現在)	第７期 (平成22年５月25日現在)
１．元本の推移		
期首元本額	156,985,850円	174,431,571円
期中追加設定元本額	20,833,986円	14,149,690円
期中一部解約元本額	3,388,265円	22,052,175円
２．計算期間末日における受益権の総数	174,431,571口	166,529,086口
３．元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,650,869円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は26,696,910円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第６期 自 平成21年５月26日 至 平成21年11月25日	第７期 自 平成21年11月26日 至 平成22年５月25日
１．主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の額の年率0.26%相当額	同左
２．分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,849,529円、ファンドに帰属すべき親投資信託受益証券の配当等収益を含む)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,933,816円)及び分配準備積立金(14,596,034円)より分配対象収益は23,379,379円(１万口当たり1,340.30円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,535,986円、ファンドに帰属すべき親投資信託受益証券の配当等収益を含む)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,182,685円)及び分配準備積立金(16,168,062円)より分配対象収益は25,886,733円(１万口当たり1,554.47円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日)を適用しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区分	第７期 自 平成21年11月26日 至 平成22年５月25日
１．金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。

２．金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は親投資信託受益証券であります。 当該親投資信託受益証券には、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。 当該親投資信託が保有または取引を行っている金融商品は国債証券、為替予約取引、先物取引であり、当該金融商品には、金融商品市場における金利または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディングの状況並びに資産の組入れの状況及び信託約款、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資管理委員会において、コンプライアンス・オフィサー及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区分	第７期 自 平成21年11月26日 至 平成22年５月25日
１．貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
２．時価の算定方法	(１)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (２)有価証券以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
３．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が１年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第６期(平成21年11月25日現在)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	166,601,028円	5,548,718円
合計	166,601,028円	5,548,718円

第７期(平成22年５月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△17,038,463円
合計	△17,038,463円

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第６期 (平成21年11月25日現在)	第７期 (平成22年５月25日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.9504円 (9,504円)	0.8397円 (8,397円)

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

(４)【附属明細表】
第１ 有価証券明細表
① 株式
該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	104,289,397	140,634,251	
合計		104,289,397	140,634,251	

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

第４ 不動産等明細表
該当事項はありません。

第５ その他特定資産の明細表
該当事項はありません。

第６ 借入金明細表
該当事項はありません。

参考情報

ファンドは、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。
なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(１)貸借対照表

区分	注記番号	[平成21年11月25日現在]	[平成22年５月25日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		132,934,457	―

コール・ローン		15,588,822	174,359,981
国債証券		136,402,026,741	109,236,472,115
派生商品評価勘定		378,603,279	1,256,561,027
未収入金		—	456,328,394
未収利息		5,490,968,157	2,044,447,383
前払費用		93,605,405	225,159,185
差入委託証拠金		2,156,387,020	1,778,202,260
流動資産合計		144,670,113,881	115,171,530,345
資産合計		144,670,113,881	115,171,530,345
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		49,987	66,331,630
未払解約金		142,985,078	324,113,653
流動負債合計		143,035,065	390,445,283
負債合計		143,035,065	390,445,283
純資産の部			
元本等			
元本		95,230,147,741	85,114,506,701
剰余金			
剰余金又は欠損金(△)		49,296,931,075	29,666,578,361
元本等合計		144,527,078,816	114,781,085,062
純資産合計		144,527,078,816	114,781,085,062
負債純資産合計		144,670,113,881	115,171,530,345

(２)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成21年５月26日 至 平成21年11月25日	自 平成21年11月26日 至 平成22年５月25日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、または価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	国債証券 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(１)為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (２)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。	(１)為替予約 同左 (２)先物取引 同左
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成21年11月25日現在)	(平成22年５月25日現在)
１．元本の推移		

期首相当日現在元本額	100,194,349,352円	95,230,147,741円
期中追加設定元本額	3,381,168,042円	1,824,821,795円
期中一部解約元本額	8,345,369,653円	11,940,462,835円
元本の内訳		
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(毎月決算型)	251,089,268円	218,601,553円
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(３ヵ月決算型)	4,703,042,359円	3,956,089,306円
ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型)	67,953,848,256円	58,224,550,434円
ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(ＳＭＡ専用)	109,772,042円	104,289,397円
ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム(適格機関投資家専用)	22,212,395,816円	22,610,976,011円
合計	95,230,147,741円	85,114,506,701円
２．本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	95,230,147,741口	85,114,506,701口

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日)を適用しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成21年11月26日 至 平成22年５月25日
１．金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。
２．金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は国債証券、為替予約取引、先物取引であります。 当該金融商品には、金融商品市場における金利または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。 為替予約取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、償還金、利金・配当金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っています。 先物取引は信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、安定的な利益の確保を図る目的で行っています。
３．金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディングの状況並びに資産の組入れの状況及び信託約款、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資管理委員会において、コンプライアンス・オフィサー及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成21年11月26日 至 平成22年５月25日

１．貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
２．時価の算定方法	(１)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (２)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (３)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
４．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が１年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成21年11月25日現在)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	136,402,026,741円	△883,697,617円
合計	136,402,026,741円	△883,697,617円

(平成22年５月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,666,757,750円
合計	1,666,757,750円

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

Ⅰ 取引の状況に関する事項

区分	自 平成21年５月26日 至 平成21年11月25日	自 平成21年11月26日 至 平成22年５月25日

1．取引の内容	ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び債券先物取引であります。	「(金融商品に関する注記)」の「Ⅰ 金融商品の状況に関する事項」及び「Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項」に記載されております。
2．取引に対する取組方針	為替予約取引は、ユーロ建有価証券等の買付代金の支払い及び保有するユーロ建有価証券等の売却代金、償還金、利金等の受取りのため行っています。 債券先物取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行い、投機的な取引は行わない方針であります。	
3．取引の利用目的	為替予約取引は、ユーロ建有価証券等の買付代金の支払い及び保有するユーロ建有価証券等の売却代金、償還金、利金等の受取りのため行っています。 債券先物取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、安定的な利益の確保を図る目的で利用します。	
4．取引に係るリスクの内容	ファンドの利用しているデリバティブ取引に係るリスクとしては、金利，為替などの市場価格が変動することによって発生するマーケットリスク及び取引相手先が契約を履行できなくなる場合、すなわちデフォルト状態となった時に発生する取引先リスクがあります。	
5．取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理・執行については、信託約款、法令等及び取引権限・取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理は法務コンプライアンス部門が、執行は担当者が資産運用部の承認を得て行っております。	
6．取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

Ⅱ 取引の時価等に関する事項

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

① 通貨関連

(平成21年11月25日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち１年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	133,115,172	―	132,924,418	190,754
合計		133,115,172	―	132,924,418	190,754

(平成22年５月25日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち１年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	160,000,000	―	160,433,760	△433,760
合計		160,000,000	―	160,433,760	△433,760

(注)時価の算定方法
・為替予約取引
１．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
（１）計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
（２）計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
① 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。
② 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
２．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

② 債券関連
(平成21年11月25日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち１年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引				
	買建	40,404,954,790	―	40,783,317,328	378,362,538
合計		40,404,954,790	―	40,783,317,328	378,362,538

(平成22年５月25日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち１年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引				
	買建	23,234,357,065	―	24,490,918,091	1,256,561,026
	売建	6,309,790,821	―	6,375,688,690	△65,897,869
合計		29,544,147,886	―	30,866,606,781	1,190,663,157

(注)時価の算定方法
・先物取引
１．債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
２．債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	(平成21年11月25日現在)	(平成22年５月25日現在)
一口当たり純資産額	1.5177円	1.3485円
(一万口当たり純資産額)	(15,177円)	(13,485円)

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

(３)附属明細表

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価金額	備考
国債証券	ユーロ	5.75% FINNISH GOVT 2011/02/23	42,210,000	43,925,414.40	
		6% DEUTSCHLAND 2016/06/20	92,720,000	114,367,338.40	
		6.5% DEUTSCHLAND 2027/07/04	12,060,000	17,232,654.60	
		6.5% FRANCE O.A.T 2011/04/25	156,838,000	165,666,411.02	
		7.5% NETHERLANDS GOVT 2023/01/15	46,160,000	67,637,324.80	
		8.5% FRANCE O.A.T 2023/04/25	135,870,000	212,169,157.20	
		8.5% FRANCE O.A.T. 2012/12/26	238,820,000	286,760,726.80	
		8.5% FRANCE O.A.T. 2019/10/25	51,920,000	76,619,382.40	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	776,598,000 ８銘柄	984,378,409.62 (109,236,472,115)	
合計		〔うち外国証券〕 銘柄数	 ８銘柄	109,236,472,115 〔109,236,472,115〕	

(注)

１．各通貨毎の小計欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。

２．合計欄における〔 〕内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

３．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
ユーロ	国債証券　８銘柄	100.0%	100.0%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成22年６月末日現在)

Ⅰ 資産総額	132,836,930円
Ⅱ 負債総額	143,075円
Ⅲ 純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	132,693,855円
Ⅳ 発行済数量	162,895,828口
Ⅴ １万口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	8,146円

(参考)ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド

Ⅰ 資産総額	108,415,536,849円
Ⅱ 負債総額	147,154,167円
Ⅲ 純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	108,268,382,682円
Ⅳ 発行済数量	82,671,876,399口
Ⅴ １万口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	13,096円

第５【設定及び解約の実績】

＜以下の内容に更新します。＞

下記計算期間の日本国内における設定総額・解約総額は次の通りです。

	設定総額(元本)	解約総額(元本)
第１期	179,308,085	―
第２期	26,295,165	1,000,000
第３期	10,890,385	23,006,839
第４期	715,106	53,256,543
第５期	22,542,638	5,502,147
第６期	20,833,986	3,388,265
第７期	14,149,690	22,052,175

(注)設定総額には、当初募集総額を含みます。

第四部【特別情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜訂正前＞

(１)資本金の額

平成22年１月末日現在：２億円

＜中略＞

(２)委託会社の機構

＜中略＞

ｂ 投資運用の意思決定機構

＜中略＞

投資政策委員会は、常勤取締役、チーフインベストメントオフィサー、ポートフォリオマネージャーその他社長が指名する者をもって構成します。

＜訂正後＞

(１)資本金の額

平成22年６月末日現在：２億円

＜中略＞

(２)委託会社の機構

＜中略＞

ｂ 投資運用の意思決定機構

＜中略＞

投資政策委員会は、資産運用部長、ポートフォリオマネージャーその他社長が指名する者をもって構成します。

＜後略＞

２【事業の内容及び営業の概況】

＜前略＞

＜訂正前＞

平成22年１月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は次の通りです。(ただし、マザーファンドを除きます。)

種類※			本数	純資産総額(円)
追加型投信	国内	株式	6	36,522,355,631
		債券	1	28,368,123
	海外	株式	10	34,544,138,522
		債券	10	213,045,189,986
	内外	株式	9	1,160,384,427,418
		債券	1	351,521,645
		資産複合	8	140,495,704,091
合計			45	1,585,371,705,416

＜訂正後＞

平成22年６月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は次の通りです。(ただし、マザーファンドを除きます。)

種類※				本数	純資産総額(円)
追加型投信	国内	株式		6	23,706,092,125
		債券		1	17,188,133
		不動産投信		1	10,968,664
	海外	株式	二	10	25,800,534,990
			インデックス型	2	1,860,505,152
		債券		11	187,153,087,275
	内外	株式		10	978,226,946,189
		債券		3	876,390,059
		資産複合		8	121,011,774,921
合計				52	1,338,663,487,508

＜後略＞

3【委託会社等の経理状況】

＜以下の内容に更新します。＞

（１）当社の財務諸表は、第24期事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
なお、第25期事業年度(平成21年４月１日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

（２）平成21年11月11日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、事業年度を１月１日から12月31日までと変更しました。その経過措置として、当事業年度は平成21年４月１日から平成21年12月31日までの９ヶ月間となっております。

（３）当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第24期事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）及び第25期事業年度（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		第24期 (平成21年３月31日現在)			第25期 (平成21年12月31日現在)		
資 産 の 部							
区分	注記番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流 動 資 産							
現金・預金			7,278,909			5,511,466	
有価証券			1,006,110			-	
前払費用			58,948			47,059	
未収委託者報酬			1,240,812			1,281,234	
未収収益			193,196			307,410	
未収還付法人税等			―			113,821	
未収還付消費税			130,545			6,533	
繰延税金資産			40,999			119,660	
その他			33,727			40,412	
流 動 資 産 計			9,983,251	88.2		7,427,595	85.0
固 定 資 産							
有形固定資産			292,273	2.6		266,289	3.0
建物付属設備	※１	177,294			156,746		
器具備品	※１	114,979			109,543		
無形固定資産			270,913	2.4		252,327	2.9
ソフトウェア		135,188			242,584		
ソフトウェア仮勘定		134,892			-		
その他		831			9,743		
投資その他の資産			767,887	6.7		797,350	9.1
投資有価証券		887			200,000		
長期前払費用		23,096			17,384		
長期差入保証金		211,534			212,288		
繰延税金資産		532,369			367,678		
固 定 資 産 計			1,331,074	11.7		1,315,967	15.0
資 産 合 計			11,314,325	100.0		8,743,562	100.0

		第24期 (平成21年３月31日現在)	第25期 (平成21年12月31日現在)

負債の部							
区分	注記番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			125,710			126,320	
未払金			1,251,904			1,572,807	
未払手数料		684,048			715,485		
その他未払金		567,856			857,322		
未払法人税等			75,813			—	
賞与引当金			78,436			267,029	
役員賞与引当金			32,854			239,411	
その他			—			2,488	
流動負債計			1,564,720	13.8		2,208,058	25.3
固定負債							
退職給付引当金			543,720			556,139	
役員退職慰労引当金			764,632			347,688	
固定負債計			1,308,353	11.5		903,828	10.3
負債合計			2,873,074	25.4		3,111,886	35.6

純資産の部							
区分	注記番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			200,000	1.8		200,000	2.3
利益剰余金			8,241,338	72.8		5,432,269	62.1
利益準備金		50,000			50,000		
その他利益剰余金		8,191,338			5,382,269		
繰越利益剰余金		8,191,338			5,382,269		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			△87	0.0		△593	0.0
純資産合計			8,441,251	74.6		5,631,676	64.4
負債・純資産合計			11,314,325	100.0		8,743,562	100.0

（2）【損益計算書】

		第24期 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日			第25期 自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日		
区分	注記番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益							
委託者報酬			23,817,985			13,504,502	
その他営業収益			928,019			544,208	
営業収益計			24,746,004	100.0		14,048,710	100.0
営業費用							
支払手数料			14,621,069			8,189,548	
広告宣伝費			178,803			101,806	
調査費			1,512,226			969,014	
調査費		68,487			74,669		
委託調査費		1,443,738			894,344		
委託計算費			210,679			151,775	
営業雑経費			385,419			281,650	
通信費		31,173			29,065		
印刷費		315,648			227,760		

経常損益の部	営業損益の部	諸会費		25,043			14,864	
		図書費		2,533			2,794	
		諸経費		11,019			7,164	
		営業費用計			16,908,198	68.3		9,693,796	69.0
		一般管理費						
		給料			1,712,248			1,528,561	
		役員報酬		67,495			105,019		
		給料・手当		1,257,155			1,009,327		
		役員賞与		43,076			1,622		
		賞与		30,153			17,443		
		賞与引当金繰入		217,448			188,592		
		役員賞与引当金繰入		96,918			206,557		
		旅費交通費			94,273			50,919	
		租税公課			36,396			24,802	
		不動産賃借料			245,131			172,945	
		退職給付費用			83,703			78,353	
		役員退職慰労引当金繰入			25,039			21,109	
		固定資産減価償却費			93,926			104,723	
		消耗器具備品費			20,350			8,870	
		人材採用費			24,833			9,390	
		修繕維持費			41,245			44,327	
		諸経費			240,301			132,126	
		一般管理費計			2,617,452	10.6		2,176,130	15.5
	営業利益				5,220,354	21.1		2,178,783	15.5
	営業外損益の部	営業外収益							
		有価証券利息			3,025			2,869	
		受取利息			22,891			1,517	
		その他			4,123			3,243	
		営業外収益計			30,040	0.1		7,631	0.1
		営業外費用							
		支払手数料			19,250			12,507	
		その他			8,078			312	
		営業外費用計			27,329	0.1		12,820	0.1
経常利益					5,223,065	21.1		2,173,594	15.5
特別損益の部		特別利益							
		投資有価証券売却益			88			―	
		特別利益計			88	0.0		―	0.0
		特別損失							
		前期損益修正損	※1		64,445			―	
		固定資産除却損	※2		30,278			15,932	
		ソフト開発中止損			1,116			―	
		投資有価証券売却損			―			17	
		特別損失計			95,839	0.4		15,950	0.1
税引前当期純利益					5,127,314	20.7		2,157,644	15.4
法人税、住民税及び事業税					2,000,757	8.1		880,335	6.3
法人税等調整額					155,019	0.6		86,377	0.6
当期純利益					2,971,538	12.0		1,190,931	8.5

（3）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第24期事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	第25期事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）
株主資本		

資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
新株の発行	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,000	50,000
当期変動額		
利益準備金積立	10,000	―
当期変動額合計	10,000	―
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,229,800	8,191,338
当期変動額		
利益準備金積立	△10,000	―
剰余金の配当	△3,000,000	△4,000,000
当期純利益	2,971,538	1,190,931
当期変動額合計	△38,462	△2,809,069
当期末残高	8,191,338	5,382,269
利益剰余金合計		
前期末残高	8,269,800	8,241,338
当期変動額		
剰余金の配当	△3,000,000	△4,000,000
当期純利益	2,971,538	1,190,931
当期変動額合計	△28,462	△2,809,069
当期末残高	8,241,338	5,432,269
株主資本合計		
前期末残高	8,469,800	8,441,338
当期変動額		
剰余金の配当	△3,000,000	△4,000,000
当期純利益	2,971,538	1,190,931
当期変動額合計	△28,462	△2,809,069
当期末残高	8,441,338	5,632,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△506
当期変動額合計	△90	△506
当期末残高	△87	△593
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△506
当期変動額合計	△90	△506

当期末残高	△87	△593

純資産合計

前期末残高	8,469,803	8,441,251
当期変動額		
剰余金の配当	△3,000,000	△4,000,000
当期純利益	2,971,538	1,190,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△506
当期変動額合計	△28,552	△2,809,575
当期末残高	8,441,251	5,631,676

重要な会計方針

区分	第24期 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日	第25期 自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(１)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (２)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(１)満期保有目的の債券 同左 (２)その他有価証券 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(１)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 (２)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法により償却しております。	(１)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (２)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
３．引当金の計上基準	(１)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (２)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (３)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (４)退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は従業員300人未満の企業に該当することから、簡便法を採用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法によっております。 (５)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。	(１)貸倒引当金 同左 (２)賞与引当金 同左 (３)役員賞与引当金 同左 (４)退職給付引当金 同左 (５)役員退職慰労引当金 同左
４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(１)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(１)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第24期 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日	第25期 自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日
(貸借対照表) １．前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期421千円)は、資産の総額の100分の１以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 ２．前期まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当期において、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は9,502千円であります。 ３．前期まで区分掲記しておりました「敷金」(当期103,795千円)は、明瞭性の観点から「長期差入保証金」に含めて表示することにしました。	(貸借対照表) １．前期まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当期8,911千円)は、資産の総額の100分の１以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。 ２．前期まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当期133千円)は、資産の総額の100分の１以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 平成21年３月31日現在		第25期 平成21年12月31日現在	
※１ 有形固定資産の減価償却累計額		※１ 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	48,469千円	建物付属設備	70,242千円
器具備品	123,892千円	器具備品	166,560千円

(損益計算書関係)

第24期 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日		第25期 自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日	
※１ 前期損益修正損は、過年度退職給付費用31,347千円及び過年度役員退職慰労引当金繰入額33,097千円であります。		※１ ―――――	
※２ 固定資産除却損は次のとおりであります。		※２ 固定資産除却損は次のとおりであります。	
建物付属設備	25,793千円	器具備品	127千円
器具備品	4,484千円	ソフトウェア	15,805千円

(株主資本等変動計算書関係)

第24期(自 平成20年４月１日至 平成21年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第23期事業年度末株式数(株)	第24期事業年度増加株式数(株)	第24期事業年度減少株式数(株)	第24期事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800	－	－	800
合計	800	－	－	800

２．配当に関する事項

(１)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	3,000,000	利益剰余金	3,750,000	平成20年３月31日	平成20年６月26日

(２)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日

平成21年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	利益剰余金	2,500,000	平成21年３月31日	平成21年６月26日

第25期(自　平成21年４月１日至　平成21年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第24期事業年度末 株式数 (株)	第25期事業年度 増加株式数 (株)	第25期事業年度 減少株式数 (株)	第25期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	－	－	800
合計	800	－	－	800

２．配当に関する事項

(１)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	利益剰余金	2,500,000	平成21年３月31日	平成21年６月26日
平成21年12月４日 取締役会	普通株式	2,000,000	利益剰余金	2,500,000	平成21年９月30日	平成21年12月18日

(２)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第24期(自　平成20年４月１日至　平成21年３月31日)

当社は、重要なリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自　平成21年４月１日至　平成21年12月31日)

当社は、重要なリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

第24期(平成21年３月31日現在)

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,006,110	1,007,603	1,493
	小計	1,006,110	1,007,603	1,493
合計		1,006,110	1,007,603	1,493

２．その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,035	887	△148
	小計	1,035	887	△148
合計		1,035	887	△148

３．当事業年度中に売却したその他有価証券(自　平成20年４月１日至　平成21年３月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,188	88	－

４．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)

1．債券 国債	1,000,000	－	－	－
合計	1,000,000	－	－	－

第25期(平成21年12月31日現在)

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	201,000	200,000	△1,000
	小計	201,000	200,000	△1,000
合計		201,000	200,000	△1,000

3．当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年４月１日至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,017	－	17

4．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第24期(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

区分	第24期 (平成21年３月31日現在)	第25期 (平成21年12月31日現在)
1．採用している退職給付制度の概要	当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	同左
2．退職給付債務の額	543,720千円	556,139千円
退職給付引当金の額	543,720千円	556,139千円
3．(１)退職給付費用	83,703千円	78,353千円
(２)過年度退職給付費用	31,347千円	－

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

区分	第24期 (平成21年３月31日)	第25期 (平成21年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	532,369千円	367,677千円
未払事業税否認	6,663千円	－
賞与引当金損金算入限度超過額	31,915千円	108,627千円
その他	2,421千円	18,584千円
繰延税金資産小計	573,368千円	494,888千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	－	7,551千円
繰延税金負債小計	－	7,551千円
繰延税金資産合計(純額)	573,368千円	487,337千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第24期 (平成21年３月31日)	第25期 (平成21年12月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	40.7%
	(調整)	
	交際費等永久に損金算入されない項目	4.8%
	その他	△0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%

(関連当事者との取引関係)

第24期(自 平成20年４月１日至 平成21年３月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

１．関連当事者との取引

(１)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス, ジュネーブ	CHF10,000,000	資産運用会社	—	投資運用の受託・委託契約	運用手数料の受取(注１)	60,553	未収収益	33,279
							運用手数料の支払(注１)	922,254	未払金	169,960
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国, ロンドン	£959,789	資産運用会社	—	投資運用の受託・委託契約 役員の兼任	運用手数料の受取(注１)	40,623	未収収益	8,557
							運用手数料の支払(注１)	521,484	未払金	96,554
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アンド シー (ヨーロッパ) エスエー	ルクセンブルグ	CHF50,000,000	銀行	—	投資運用の受託契約 現金の預入	運用手数料の受取(注１)	21,250	未収収益	5,053
							現金の預入(注２)	3,010,255	現金・預金	3,010,255

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１)運用手数料の収受・支払いについては、ファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注２)現金の預入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１)親会社情報

ピクテ アンド シー(非上場)

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(２)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第25期(自 平成21年４月１日至 平成21年12月31日)

１．関連当事者との取引

(１)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)

同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス, ジュネーブ	CHF10,000,000	資産運用会社	―	投資運用の受託・委託契約 役員の兼任	運用手数料の受取(注１)	20,655	未収収益	7,002
							運用手数料の支払(注１)	582,377	未払金	199,908
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国, ロンドン	£959,789	資産運用会社	―	投資運用の受託・委託契約 役員の兼任	運用手数料の受取(注１)	5,941	未収収益	―
							運用手数料の支払(注１)	311,967	未払金	105,112
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アンド シー (ヨーロッパ) エスエー	ルクセンブルグ	CHF50,000,000	銀行	―	投資運用の受託契約 現金の預入	運用手数料の受取(注１)	6,818	未収収益	1,872
							現金の預入(注２)	2,661,759	現金・預金	2,661,759

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注１)運用手数料の収受・支払いについては、ファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。
(注２)現金の預入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記
(１)親会社情報
ピクテ アンド シー(非上場)
ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(２)重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社はありません。

(１株当たり情報)

第24期事業年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日		第25期事業年度 自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日	
１株当たり純資産額	10,551,564円9銭	１株当たり純資産額	7,039,595円94銭
１株当たり当期純利益	3,714,423円12銭	１株当たり当期純利益	1,488,663円86銭
損益計算書上当期純利益	2,971,538千円	損益計算書上当期純利益	1,190,931千円
１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益	2,971,538千円	１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益	1,190,931千円
差額	―	差額	―
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜訂正前＞

(１)受託会社

＜中略＞

※平成21年９月末日現在

＜再信託受託会社の概要＞

＜中略＞

※平成21年９月末日現在

＜中略＞

(２)販売会社

＜中略＞

※平成21年９月末日現在

＜中略＞

(３)投資顧問会社

名称	資本金の額※	事業の内容
ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ	1,000万スイスフラン(852百万円)	スイス籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。

※平成22年１月末日現在。スイスフランの円貨換算は、平成22年１月末日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(１スイスフラン＝85.21円)によります。

＜訂正後＞

(１)受託会社

＜中略＞

※平成22年３月末日現在

＜再信託受託会社の概要＞

＜中略＞

※平成22年３月末日現在

＜中略＞

(２)販売会社

＜中略＞

※平成22年３月末日現在

＜中略＞

(３)投資顧問会社

名称	資本金の額※	事業の内容
ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ	1,000万スイスフラン(817百万円)	スイス籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。

※平成22年６月末日現在。スイスフランの円貨換算は、平成22年６月末日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(１スイスフラン＝81.71円)によります。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成22年７月21日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取 締 役 会　御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　大畑 茂 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（ＳＭＡ専用）の平成21年11月26日から平成22年５月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（ＳＭＡ専用）の平成22年５月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

委託会社の監査報告書（25期）へ

独立監査人の監査報告書

平成２２年３月１５日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大畑 茂 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成２１年４月１日から平成２１年１２月３１日までの第２５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成２１年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成２２年1月２０日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大畑 茂 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（ＳＭＡ専用）の平成２１年5月２６日から平成２１年１１月２５日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（ＳＭＡ専用）の平成２１年１１月２５日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

委託会社の監査報告書（24期）へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成２１年６月１７日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取 締 役 会　御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　大畑 茂 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの第２４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成２１年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。